

■研究・実践の課題（テーマ）

被災地や地域診断で食生活に課題がある地域在住高齢者の介護予防
ー食生活課題の実態把握とその解決に必要な地域資源の検討ー

■主任研究者 塚原丘美

■共同研究者 奥村圭子、徳留裕子

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

目的

社会的弱者が集住し低栄養問題が生じやすい“地域在住者の住まいのタイプ”による栄養状態の違いと支援方法を検討する。

方法

対象者：災害公営住宅のタイプ別（集合住宅・戸建て型）在住者 55 歳～100 歳の男女

期 間：2019 年 9 月～2021 年 3 月

調査方法：対象者へ説明書と同意書および自記式質問紙（性、年齢、世帯、食生活機能、栄養状態、活動、社会参加の 7 項目）を同封し、ポスティングまたは個別配布した後、回収するために自宅へ訪問した。結果は、自宅へ訪問しフィードバックした。栄養課題（食欲低下、低栄養）がある者には、「健康覚え書き」（以下、冊子）を用いて、栄養問題に対して自助で行う早期発見と栄養管理方法を個別指導し、3 か月後に事後評価を行った。フォローアップは、全同意者に対して相談窓口を設置し、継続的に相談できる体制を整えた。

解析は、災害公営住宅のタイプ別で群分けして比較した。特性の連続数は Mann-Whitney U 検定、カテゴリ - 変数はカイ二乗検定で行った。タイプ別の栄養状態（食欲、低栄養、体重、BMI）の事前事後の群内比較は、カテゴリ - 変数を Mc Nemar 検定、連続数を Mann-Whitney U 検定、事後評価から事前評価の群間比較を Mann-Whitney U 検定で評価した。検定には、SPSS ver.23 for windows を用い、有意水準を 5%（両側）とした。

結果

対象者 95 名のうち事前評価 55 名（集合住宅型 26 名、戸建て型 29 名・合計 57.9%）、そのうち事後評価は 32 名（集合型 12 名、戸建て型=20 名・合計 33.7%）実施した。参加者の特性は、戸建て型に比べ集合型は高齢、サロン参加者、自炊者、相談相手がいる者が有意に多かった（ $p<0.05$ ）が、体重は戸建て型在住者の方が多かった（ $p<0.05$ ）。食欲低下者は集合型在住者 19 名(73.1%)、戸建て型在住者 17 名(58.6%)、低栄養リスク者は集合住宅型在住者 11 名(42.3%)、戸建て型在住者 12 名(41.4%)と差がなかった。集合住宅型在住者において、食欲、栄養状態の全項目の平均値に有意な改善（ $p<0.05$ ）、戸建て型在住者においては低栄養改善者の増加傾向（ $p=0.063$ ）及び低栄養評価平均値の改善傾向（ $p=0.067$ ）を示し、全栄養状態項目の群間には有意な差はなかった。

考察

集合住宅在住者は、戸建て型在住者に比べ社会的参加の多い集団であったが、両群に事前評価の栄養状態に差はなかった。しかし、冊子を用いた専門職の介入を行った結果、集合住宅在住者は戸建て在住者に比べ栄養状態の項目に有意な改善が多かった。これは、専門職の介入により栄養課題の自助的な改善能力が改善したことに加え、周囲と相談しあえる環境（互助）が改善効果に影響したと考えられた。したがって、栄養問題の重症化予防のためのツールは、専門職の自己解決方法の指導に加え、社会的参加しやすい環境づくりを合わせて行う必要性を示唆した。